

政策体系	基本目標名	07	市民参加による自立したまちづくり	施策主管課長	広報ブランド推進課
	政策名	02	多彩な交流と情報活用によるまちづくり		
	施策名	01	国際交流・地域連携の推進		
施策関係課	政策調整課、市民生活課、学校教育課			大澤 美希	

1. 施策の目的と成果把握

施策の目的「対象」	この施策は、誰、何を対象としているか	対象指標				単位	R4	R5	R6	R7	成果指標設定の考え方			
	①市民 ②自治体、企業 ③大学・短大	① 市人口	人	115,700	-	-	-	② 関東の自治体、県内企業	団体	39,904		-	-	-
施策の目的「意図」	この施策によって、「対象」をどのような状態にするのか ①お互いの慣習・文化の違いを理解し、多様な価値観を認め合い交流する。 ②自治体や企業との連携を推進することにより、各種事務事業の充実を図る。 ③大学・短大などの高等教育機関との連携を推進することにより、各種事務事業の充実を図る。	成果指標（意図の達成度を表す指標）		区分	単位	R4	R5	R6	R7	成果指標の取得方法				
		① 外国人と交流している市民の割合	目標	%	12	12.5	13	13.5	② 連携している自治体、企業数（単年度）		目標	127	128	129
		② 連携している自治体、企業数（単年度）	実績	143	-	-	-	③ 連携している大学・短大数（単年度）	目標	6	6	7	7	① 市政に関するアンケート調査 ② 広報ブランド推進課資料 ③ 広報ブランド推進課資料 ④
		③ 連携している大学・短大数（単年度）	実績	7	-	-	-	④	目標					

2. 基本事業の目的と成果把握

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	R4	R5	R6	R7	基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	R4	R5	R6	R7	
相互理解の環境づくりの推進	①市民 ②外国人	日本人と外国人が相互に理解しあう。	① 外国人による市民生活相談の件数	目標	人	15	20	25	30	自治体・企業との連携の推進	広域連携の相手先団体（企業を含む）	広域的な連携を推進し、事業の充実を図る。	① 自治体連携事業数（単年度）	目標	事業	41	42	43	44	
			② 交流事業参加者数（単年度）	実績	6	-	-	-	② 企業連携事業数（単年度）				目標	事業	44	-	-	-		
			③ 通訳・翻訳ボランティア数	目標	人	1,500	2,000	2,600	3,400				③	実績	事業	123	124	125	126	
			④	実績	2,890	-	-	-	④				目標							
大学との地域連携の推進	大学・短大	大学、短大などの高等教育機関と連携し、事業の充実を図る。	① 連携している事業数（単年度）	目標	事業	60	61	62	63				①	目標						
			②	実績	55	-	-	-	②				目標							
			③	目標					③				実績							
			④	実績					④				目標							

3. 施策及び基本事業の目標達成度評価

施策	令和4年度施策の取組方針		施策の取組方針・成果指標達成状況	
	<ul style="list-style-type: none"> AI技術等を活用した翻訳ソフトの導入について検討する。 広報さの、市ホームページ、ツイッター等SNSを用いて、国際交流協会事業を市民に広く周知し、協会との連携強化、交流機会の増加、相互理解による国際感覚の醸成を図る。また、市内で活動する外国人団体との接触と連携を図る。 他自治体や民間との協定を精査し、事業の趣旨に沿った新たな協定先を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 取組方針 ■ 全て達成 □ 一部未達成 □ 全て未達成 	<ul style="list-style-type: none"> 【施策の取組方針達成状況】 国際交流協会や相談窓口において、ポケットクなど翻訳機器を導入している。 広報さのや市ホームページ、SNSを活用し、国際交流事業の周知を図り、参加者を増やすことで、国際感覚の醸成に努めた。 国際交流協会の協力によりキーパーソンを通して、各国のコロナ関連のチラシの配布を行った。 住友大阪セメント株式会社及び栃木県立佐野松桜高等学校と包括連携協定を締結した。 【成果指標達成状況】 「外国人と交流している市民の割合」は、コロナ禍が収束に向かう中、各種交流事業も再開したため、昨年度の8.2%から2.5ポイント増加したが、目標12.0%に対して実績10.7%で目標は未達成だった。 「連携している自治体、企業数」は、住友大阪セメント株式会社との包括連携協定の他、各課においての個別協定により、目標127団体に対し実績143団体で目標は達成した。 「連携している大学・短大数」は、栃木県立佐野松桜高等学校との包括連携協定を締結したため、目標6校に対して実績7校で目標は達した。 	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標 □ 全て達成 ■ 一部未達成 □ 全て未達成

基本事業名	令和4年度基本事業の取組方針	基本事業の取組方針・成果指標達成状況	基本事業名	令和4年度基本事業の取組方針	基本事業の取組方針・成果指標達成状況
相互理解の環境づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流協会の活動内容を広報紙、ホームページ、ツイッター等各SNSを用いて周知紹介し、市民の協会認知度を向上させ、活動参加と会員増を図る。 国際交流協会の情報発信に協力し、市内在住外国人や外国人訪問者が安心して行動できるよう、市民の国際感覚の醸成を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 取組方針 ■ 全て達成 □ 一部未達成 □ 全て未達成 成果指標 □ 全て達成 ■ 一部未達成 □ 全て未達成 【基本事業の取組方針達成状況】 国際交流協会が実施する交流事業や会員の募集について、広報紙やSNSにより市民に広く周知し、認知度向上に取り組んだ。 各種交流事業に協力するとともに、多くの市民に参加してもらったことで、国際交流への理解と国際感覚の醸成を図った。 【成果指標達成状況】 「外国人による市民生活相談の件数」は、物価高騰などの社会情勢の変化により増加するものと見込んでいたが、目標15人に対して実績6人で目標は未達成だった。 「交流事業参加者数」は、各種交流事業が再開されたため、目標1,500人に対して実績は2,890人で目標は達成した。 「通訳・翻訳ボランティア数」は、目標47人に対して実績54人で目標は達成した。 	自治体・企業との連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> 民間団体との協定等、新たな締結を進め、災害時の相互応援や地域交流による新たな事業展開を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 取組方針 ■ 全て達成 □ 一部未達成 □ 全て未達成 成果指標 ■ 全て達成 □ 一部未達成 □ 全て未達成 【基本事業の取組方針達成状況】 令和4年度においては、住友大阪セメント株式会社と包括連携協定を締結した。 2社から連携についての相談があった。 【成果指標達成状況】 「自治体連携事業数」は、目標41事業に対して実績44事業で目標は達成した。 「企業連携事業数」は、新たな包括連携協定の締結や各課において個別協定を締結し、事業連携を図ったため、目標123事業に対して実績は142事業で目標は達成した。
大学との地域連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> 既存連携大学との関係を深めて、各種計画や実施事業について専門的な見地から意見をいただくことで行政課題等の解決に繋げるとともに、新たな連携事業の事業展開を進める。 新たな大学との連携協定に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 取組方針 ■ 全て達成 □ 一部未達成 □ 全て未達成 成果指標 □ 全て達成 □ 一部未達成 ■ 全て未達成 【基本事業の取組方針達成状況】 既存連携大学や高崎経済大学との事業を実施し、地域課題の解決に向けた取組を行った。 栃木県立佐野松桜高等学校との包括連携協定を締結した。 【成果指標達成状況】 「連携している事業数」は、新たに栃木県立佐野松桜高等学校と包括連携協定を締結したが、連携事業数の増加には繋がらず、目標60事業に対して実績55事業で目標は未達成だった。 			<ul style="list-style-type: none"> 取組方針 □ 全て達成 □ 一部未達成 □ 全て未達成 成果指標 □ 全て達成 □ 一部未達成 □ 全て未達成

4. 施策の基本情報

施策の基本情報	社会情勢変化、国・県の動向、市民・議会意見等	施策の成果向上に向けての役割分担		
	<ul style="list-style-type: none"> 感染症拡大の影響で市を訪れる外国人は抑制されているが、市内在住外国人は増加傾向にある。 人口に占める外国人比率が年々増加している。 気候変動による大規模災害が行政単独では対応できないレベルで発生している。 	市民	事業所	行政
		<ul style="list-style-type: none"> 留学生との交流やホストファミリーになるなど、各種の交流事業に積極的に参加する。 市内在住の外国人との日常的な交流を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 交流事業を実施、または支援する。 外国人と日本人の交流を促進し、国際交流を推進する。 個別に締結した協定内容に則り、平時、非常時において市民の安全・安心に資する活動を行う。 高等教育機関は、内部にある知的財産を市や地域に提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流に関する情報の提供や国際感覚を高める機会の提供に努めるとともに、国際交流団体の育成と連携を図る。 市内在住の外国人が、利用しやすい窓口を整備する。 大学等との積極的な連携事業を推進する。 感染症対策を考慮した新たな連携協定方法を検討する。

5. 施策全体の総括・今後の課題・今後の方向性

<p>施策の成果実績と施策の基本情報及び施策コストに関する全体総括</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際交流協会設立30周年を迎え、記念式典や国際理解講演会、記念誌の発行の支援を行った。 国際交流協会が実施する各種事業も再開し、交流機会が増えたことに伴い、交流事業への参加者も増加した。 国際交流協会と連携し各国キーマンの協力により、外国人コミュニティへの多言語チラシの配布の実施や多言語による情報発信をすることで、外国人にも市の情報が届くよう生活環境の整備に努めた。 姉妹都市であるランカスター市との中学生相互交流事業については、感染症拡大防止のため、国外渡航の制限等もあり、実施することができなかった。 住友大阪セメント株式会社及び栃木県立佐野松桜高等学校と新たに包括連携協定を締結したほか、各課においても個別協定の締結を行った。 自治体間連携については、連携する事業数が増加傾向にある。 連携する大学や協力関係にある高崎経済大学との共同事業により、地域市街地の活性化策の検討や古民家再生についてビジネスモデルの提案があった。 コスト面では、令和4年度の決算額は、6,182千円となり、令和3年度の決算額5,971千円と比べ、211千円の増額であった。 令和4年度予算額7,778千円に対して、決算額6,182千円となり、1,596千円の削減となった。主な要因は、当初予定していたランカスター市中学生相互交流事業費について、コロナ禍により中止となったため1,400千円減額修正したため。 	<p>今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 【令和5年度で解決する課題】 特になし 【令和6年度以降にも引き継がれる課題】 ①国際交流活動の活性化 ②外国人が安心して生活できる環境の整備 ③災害時や地域課題の解決に向けた自治体間連携及び企業との連携の強化 ④地域の活性化を図るため、大学等との共同事業の推進 【令和6年度重点課題】 ⑤外国人との相互交流の推進 	<p>今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ①国際交流協会が実施する各種事業を支援するとともに、国際交流協会との連携を強化し、国際交流活動の活性化を図る。 ②市政情報やイベント情報などを多言語で発信するとともに、ポケットクなどの翻訳機器を活用し、外国人が安心して生活できる環境を整備する。 ③災害時の相互協力及び共通の課題解決を図るため、自治体及び企業、大学等との連携を強化するとともに、新たな連携先との協定の締結に向けて検討する。 ④大学等の専門的知見や若者の視点を取り入れ共同で事業に取り組み、地域課題の解決や地域の活性化を図る。 ⑤クリニックを通じた大使館交流や経済交流を活用し、国際感覚を高める機会を提供するとともに、サポーター活動や通訳・翻訳ボランティア活動により、外国人との相互交流を推進する。
---	--	---